

2025 年度国立大学法人埼玉大学と公立大学法人埼玉県立大学との包括的共同研究に関する覚書に基づく共同研究に係る研究支援公募要項

1. 趣 旨

この要項は、2022 年 3 月 25 日に締結した国立大学法人埼玉大学（以下、「本学」という。）と公立大学法人埼玉県立大学（以下、「埼玉県立大学」という。）との包括的連携協定に基づく共同研究に関する覚書（以下、「覚書」という。）を踏まえ、共同研究を充実・発展させるための支援について必要な事項を定める。

2. 支援対象者

本要項に基づく支援対象者は、覚書第 2 条に基づく共同研究を実施することが確定した本学研究者とする。なお、再度の申請を妨げないものとする（ただし採択は 2 回まで）。

また、研究代表者としての応募は 1 件に限るが、他の覚書第 2 条に基づく共同研究の共同研究者・協力者として参画することは妨げない。

3. 支援事項

（1）研究経費：上限 300 千円（本学における上限額。埼玉県立大学の共同研究者は埼玉県立大学の規定に基づき、別途、研究経費を申請することが可能。）助成期間は、採択内示から 2026 年 3 月 31 日まで（経費支出は 2026 年 2 月末まで）とする。

（2）URA による支援：本学研究者は、当該共同研究の競争的外部研究費を獲得するために、本学研究機構 URA オフィスの URA の支援を受けることができる。

4. 申請手続等

「3. 支援事項（1）研究経費」の支援を希望する本学研究者は、「大学間共同研究助成研究計画書兼経費等申請書（別紙 1）」、及び覚書第 2 条に基づき検討を行い作成した「共同研究覚書（別紙 2）」を PDF に変換し、提出期限内に両大学事務局にメールで提出するものとする（再度の申請、及び「8. その他」により提出済の場合は「共同研究覚書（別紙 2）」の提出は不要）。

なお、再度の申請の場合には、前年度の支援研究経費実績報告書（別紙 3）も提出すること。

あわせて、当該共同研究に係る埼玉県立大学の共同研究者は、埼玉県立大学の規程に基づき申請に必要な書類を両大学事務局に提出する。

5. 採択通知

本学教員及び埼玉県立大学教員を構成員とする大学間研究合同会議による審査を行い、両大学において、研究経費の配分額等を決定し、応募者に採択結果を通知する。

なお、審査および採択金額の配分に当たっては、審査会で審議のうえ、新規案件を優先することがある。

6. 実績報告等

（1）「3. 支援事項（1）研究経費」の支援を受けた本学研究者は、毎年度末の指定され

た期日までに「埼玉大学と埼玉県立大学の共同研究に係る支援研究経費実績報告書（別紙３）」をPDFに変換し、両大学事務局にメールで提出する。

あわせて、当該共同研究に係る埼玉県立大学の共同研究者は、埼玉県立大学の規程に基づき実績報告を両大学事務局に提出する。

（２）両大学事務局等の求めに応じて、成果報告会等において当該共同研究の進捗状況や成果を発表する。

7. 提出期限

2025年5月30日（金）

8. その他

共同研究を実施することが確定した本学研究者は、本要項に定める支援申請の有無に関わらず覚書第3条に定める事項を両大学事務局に提出することとする。

9. 申請書・実績報告等の提出・問合せ先

埼玉大学

埼玉大学研究機構 URA オフィス

E-mail rao@gr.saitama-u.ac.jp

TEL 048-858-3761

埼玉県立大学

埼玉県立大学研究開発センター

E-mail ural@spu.ac.jp

TEL 048-973-4383（内3167）

以 上

大学間共同研究助成研究計画書兼経費等申請書 (2025年度用)

研究代表者 氏 名	大学・ 大学・	所属	学部 学部	学科 学科
研究課題名				
研究分担者・研究協力者				
共同研究者：（ ）名 所属・職・氏名 所属・職・氏名 所属・職・氏名				
学内研究協力者：（ ）名 所属・職・氏名				
学外研究協力者（共同研究大学以外）：（ ）名 所属・職・氏名				
研究概要（10行程度）				
助成期間内の成果指標（外部研究資金獲得、論文公刊、地域貢献のいずれかまたは複数）				

研究目的・方法など、次の項目全て（各項目分量は適宜）について 1 頁程度 で具体的に記載してください。
図表を含めても構いません。＊本申請書は複数の学域の教員が査読しますので用語等にご配慮ください。

①共同研究を行う必要性和意義が理解できるように研究目的、研究方法を記載してください。

国内外の関連する研究や自身の研究活動と比較して、本研究の特色、着眼点、独創的な点を記載してください。

②共同研究にて何をどこまで明らかにしようとするのか、また、助成期間で到達する成果指標について、

1) 外部研究資金獲得(申請)、2) 論文の公刊、3) 地域貢献の内、該当する指標の目標とその時期を記載してください。ただし、助成期間を超えて到達する目標の場合はその達成時期（見込み）を記載してください。

（例．助成期間中に、発展した課題を科研費に申請，専門領域のランク Q1 に相当の雑誌への投稿，地域住民へのセミナー実施など）

③人権の保護及び法令等の遵守への対応（該当しない場合は、その旨を記述してください。）

倫理審査申請予定とその旨を記述してください。（倫理委員会が未承認でも予算執行は可能です）

④本共同研究が終了したときに予想される社会的インパクト及び将来の見通しについて記述してください。

共同研究の準備状況及び実施計画など、次の項目全て（各項目分量は適宜）について具体的に1頁以内で記載してください。図表を含めても構いません。

①本共同研究の実施に向けた共同研究者との準備状況について、応募者および共同研究者のこれまでの研究活動や主な研究業績も踏まえて具体的かつ明確に記述してください。

②研究体制の全体像を明らかにするため、応募者と共同研究者の役割を組織図などで明示してください。また、申請した共同研究者以外の研究分担者、協力者がいる場合にはその役割も等を記述してください。

③前年度に本支援に新規採択された研究の申請は、研究実績・外部資金申請計画等を具体的に記述してください。

研究経費（双方の大学に申請する助成金で賄うもの：双方の研究者が別に作成すること）

費 目	事 項	金額（千円）	備考
備 品			
消 耗 品			
旅 費			
人件費・謝金			
そ の 他			
合計			

共同研究 覚書

No. —

共同研究実施機関		甲	国立大学法人埼玉大学			
		乙	公立大学法人埼玉県立大学			
(1)	研究課題					
	研究目的					
	研究内容					
	研究分担	甲				
		乙				
	実施場所	甲				
乙						
(2)	実施期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで				
(3)	研究担当者					
		氏名	所属部署		職名	
	甲					
	乙					
(4)	相手方へ提供した試料、材料等の取扱い					
(5)	研究成果の取りまとめ、発表、ノウハウの指定等					
(6)	当該年度配分予定経費			令和 年度	令和 年度	令和 年度
			甲			
			乙			
(7)	その他研究の実施に関し必要な事項					

確認者署名 (甲) _____

(乙)

埼玉大学と埼玉県立大学の共同研究に係る支援研究経費実績報告書

1. 実施体制	研究代表者			
	所属・職名			
	連絡先	(E-mail) (内線)		
		氏名	所属・職名	
	本学研究担当者			
	埼玉大学研究者			
2. 研究課題				
3. 当概年度に 実施した内容				
4. 当該年度に 得られた成果				
5. 経費実績額	消耗品・備品費		旅費・人件費・謝金・その他	
	事項	金額（千円）	事項	金額（千円）
	小計		小計	
			合計	
6. 現状の課題と今後の見直し・展望				